

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日更新

事務事業名		健康増進計画策定事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	久保園 郁子
	基本事業	43	病気にならない生活習慣の確立			所属班	健康企画班	(内線)	2162
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 4	事業連番 11593	法令根拠	健康増進法	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (24 ~ 25 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	住民の健康増進施策は、健康増進法第8条第2項で市町村が定めるものとされている。併せて健康都市こうしの実現に向けて、行政・市民・地域などが役割分担を行い効果的に事業を進めていくことができるよう、合志市健康増進計画を作成する。この計画の期間は、平成26年度から5カ年を基本とし、30年度に評価を行い次期の計画を策定する。また、健康づくり推進条例の制定に向けた資料にも反映させる。
【業務の流れ】	①計画作成のための内部調整(他計画との整合性等) ②統計資料の収集及び分析 ③アンケート等による意向調査 ④素案、原案作成 ⑤パブリックコメントの聴取 ⑥承認機関等での協議 ⑦計画決定 ⑧印刷製本 ⑨市民向け概要版の作成
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議会からは、健康づくり推進条例の作成についての要望がある。市民からは、健康づくりや生涯学習の講座の充実等の要望がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
業務委託先選定を公募で行い、プレゼンテーション実施後審査のうえ決定した。契約締結後、現状分析業務を行った。	市民の健康についての①アンケート調査②問題分析③生活改善目標の設定④実践についての具体的な方法(施策)を盛り込んだ健康増進計画書を作成する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:計画検討会議	回 平成24年度の12月補正で予算計上し、現状分析を行なっている事業である。25年度はアンケート調査から計画作成までの業務を行なうための委託料の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位) ア:市民の数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
健康に対する関心が高く、食生活の適正化や運動の習慣の定着により、生活習慣病にならない生活を送ることができる。	(単位) ア:計画の進捗状況 %
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
健康の保持増進に大きく寄与するものが「食生活」と「運動」であるため、合志市総合計画第2期基本計画に基づき設定している。	
総トータルコスト 全体計画 ~25年度 0	

各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア	回			2	1	5				
	イ										
② 対象指標	ア	人			56,829	57,367	57,377				
	イ										
③ 成果指標	ア	%			30	25	100				
	イ	%			0	0	0				
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円				966	3,300			
		(A) 事業費計	千円			0	966	3,300			
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0			
		正規職員従事人数	人			3	3	3			
人件費	延べ業務時間	時間			700	700	700				
	(B)人件費計	千円			2,826	2,849	2,826				
	トータルコスト(A)+(B)	千円			2,826	3,815	6,126				

事務事業名	健康増進計画策定事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 委託先と業務の分担を行ない、現状分析を開始した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 現状分析業務を実施している。次年度も事業は継続して実施する。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 平成24年から25年度までの継続事業であるため。25年度までに業務を完了する。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 住民の健康増進施策は、健康増進法第8条第2項で市町村が定めるものとされているが、合志市にこれに代わるものがない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 本計画書を作成する際、委託業者を県内で実績がある業者を公募しプロポーザル方式で行った。また、計画書の中で必要なアンケートや製本に関しては直接印刷業者へ依頼するなどのコストダウンを行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 本計画書を作成する際に使用するアンケート結果等の集計を業者に委託せず期間限定の嘱託職員を雇用し最小限の費用で行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 計画の原案づくりを委託する。 長寿社会づくりソフト交付金の交付申請を行ない、市の費用負担を軽減する。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 住民の健康増進施策は、健康増進法第8条第2項で市町村が定めるものとされているのでできないが、食育アンケート調査等において教育委員会や小中学校には協力をいただいた。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

委託事業所を選定し、現状分析・アンケート調査準備を行っている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

本計画書は合志市の健康づくりの指標になるものであるため、内容の見直しを常に行っていく。

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

合志市は人口増加が続いており、将来の人口動態を推測する資料等にもズレが生じているので、最新の資料等を用いて計画書の更新を図っていかなければならない。